

かまいいし 市議会だより

6月定例会の概要	2
議決議案	3
一般質問（9名登壇）	4
補正予算の審議から	13
復興対策特別委員会	15
常任委員会活動報告	15
議会の動き	16

平成25年
6月定例会

No. 133

問われたまちづくり会社の設立

新たな拡充支援策で住宅再建へ

6月定例会は、6月10日から21日まで、12日間の会期で開催しました。

初日には、市長から、被災事業者への意向調査結果や、被災者住宅再建支援策の拡充など7項目について報告がありました。

18日からは9名が一般質問に登壇し、震災からの復興、いじめや体罰に関する質問を行いました。今定例会に付託された市長提出議案25件は、全て原案のとおり了承、承認、可決しました。また、請願1件は不採択、議員提出議案1件は、賛成少數で否決しました。

まちづくり会社設立

は何かが問われた議会となりました。

中心市街地の東部地区に大型商業施設や地元商店街を含めた新たな商業拠点を整備するに当たり、持続的に運営するため、まちづくり会社を設立するとして、

今議会に、その設立資金として1500万円が計上されました。

しかし、まちづくり会社の設立について十分な説明がないまま提起されたことがあり、まちづくり会社と

まちづくり会社における市の役割、民間会社との関係、どれだけの規模にするのか、賃金を含めた雇用関係等に議員から質疑が集中しました。

当局はこれに対し、まちづくり会社設立の目的として、復興まちづくりを進めることには、市役所の職員増や業務の拡大が見込まれるが、それへの対応が難しく、そのため民間会社の力

被災者住宅再建支援制度の拡充

市では、災害復興公営住宅の整備を進めつつ、被災

者の自力再建を支援するため、住宅再建支援策を拡充します。
拡充の結果、国、県、既存の市事業などと合わせ、最大で1583万円の補助となります。

今回拡充する支援策の内訳は、①被災者住宅再建支援として、従来の50万円の補助に対して、複数世帯100万円、単身世帯75万円の補助、②利子補給として250万円を上限に補助、③かさ上げ補助として50万円を上限に、経費の2分の1を補助、④移転引越補助として5万円の補助、⑤釜石産木材活用補助として100万円を上限に補助となっています。

議員からは、これから住宅建設ラッシュになるが、釜石産木材の供給がうまくいくよう、上閉伊地域復興住宅協議会や、地元工務店との情報交換や連携をしながら、被災者の暮らしの再建を進めてほしいなどの意見が出されました。

議決議案

条例関係

■平成25年度固定資産税の納期の特例に関する条例の専決処分に関し承認

- ・25年度の固定資産税の納期第1期を5月1日から同月31日までとしたもの。

■市税条例の一部改正の専決処分に関し承認

- ・国民健康保険税特定世帯等に係る軽減措置の延長など。

■財産の交換、譲与、無償貸付等に関する条例の一部改正

- ・中小企業基盤整備機構が整備した施設について、被災中小企業等の入居事務を迅速に行うもの。

■市税条例の一部改正

- ・住宅ローン控除の4年間の延長と控除額の拡充を行うもの、東日本大震災からの復興を目的に防災施策に要する費用の財源を確保するため、平成26年度から35年度までの間、個人市民税の均等割の標準税率を年額500円引き上げるもの、震災の被災漁船を漁協が公費補助により代替取得し、漁業者が使用している場合、漁協が負担する代替漁船の固定資産税を軽減するため、特定の減免措置を講じるものなど。

■乳幼児・妊娠婦及び重度心身障害者医療費給付条例の一部改正

- ・子育て支援策を充実させるため、医療費給付事業の対象者に小学生を加え、就学前児童に関する所得制限を撤廃するもの。

■墓園条例の一部改正

■特別職の職員の給与並びに旅費及び費用弁償に関する条例の特例

- ・市長及び副市長の給料月額を平成26年3月31日まで7.1%削減するもの。

■教育委員会教育長の給与等に関する条例の特例

- ・教育長の給料月額を26年3月31日まで7.1%削減するもの。

■一般職の職員の給与に関する条例の特例

- ・一般職等の職員の給料月額を26年3月31日まで3.1～7.1%削減するもの。

予算関係

【平成24年度予算】

■一般会計繰越明許費の報告

■下水道事業特別会計繰越明許費の報告

■一般会計事故繰越の報告

■一般会計補正予算（第10号）の専決処分

■下水道事業特別会計補正予算（第5号）の専決処分

【平成25年度予算】

■一般会計補正予算（第1号）

- ・131億3800万円増額。総額985億9300万円。
- ・まちづくり会社設立や商業拠点整備に伴う電柱移設を行う新商業拠点整備事業1937万円、医療現場で不足している看護師を首都圏等から供給するモデル調査を行う地域医療産業振興調査事業660万円、被災者住宅再建支援釜石産木材活用住宅推進事業2300万円、岩手大学との連携による水産業の6次産業化を進めるため、魚食普及の検討、水産加工業者誘致計画の策定、水産業の復興を図る水産振興調査事業960万円、平田幼稚園移転事業5233万円、仮設鵜住居幼稚園建設事業1億6550万円など。

■下水道事業特別会計補正予算（第1号）

- ・7億8270万円増額。総額36億471万円。
- ・被災した大平下水処理場、嬉石ポンプ場の復旧工事。

一般議案

■財産の無償貸付についての専決処分（2件）

- ・大只越地区の仮設施設の新規入居者への貸付けと、神ノ沢地区の仮設施設を引き続き被災事業者に無償で貸付けるもの。

■平田漁港災害復旧工事の請負契約の締結

- ・株小澤組との契約金額2億7090万円。

■桑ノ浜漁港災害復旧工事の請負契約の締結

- ・株及川工務店との契約金額1億8900万円。

■大石漁港災害復旧工事の請負契約の締結

- ・株山長建設との契約金額4億5150万円。

■白浜（釜石）漁港災害復旧工事の請負契約の締結

- ・株山元との契約金額3億7800万円。

■市道路線の認定

- ・鵜住居から箱崎白浜地区の延長2680㍍の2路線。

■公用車による車両接触事故に係る損害賠償事件に関する専決処分の報告

- ・損害賠償の額3万7288円。

■釜石物産センター駐車場内の車両損傷事故に係る損害賠償事件に関する専決処分の報告

- ・損害賠償の額5万9200円。

議員提出議案

■米軍輸送機オスプレイの配備撤回・低空飛行訓練の中止を国に求める意見書の提出

- ・賛成少数により否決。

※金額については、一部千円以下切り捨てで掲載



古川愛明
(21世紀の会)

防災センター解体か保存か最終決定は鵜住居地域の各団体等の意見を踏まえる

鵜住居地域の各団体等の意見を踏まえる

議員 大津波から3度目の

お盆を迎える、慰靈祭も企画されていると聞いている。鵜住居地区防災センターに関する被災者遺族の連絡会から出された検証委員会設置による検証、こころのケア、防災センター解体の3項目の要望について、どのように対応するのか。

市長 昨年12月5日、市に

対して被災者遺族の連絡会から出された要望事項の1点目、「第三者有識者委員による検証委員会の設置」については、4月9日に調査委員会設立準備会を開催し、本調査委員会を7名の

委員により構成し、その名

称を「釜石市鵜住居地区防災センターにおける東日本大震災津波被災調査委員会」とした。また、委員会の所掌事務を、津波被災の原因究明、津波被災を教訓として今後実施すべき防災対策の2点とし、調査結果を市に報告することを確認している。調査委員会では、

関係資料による調査のほか、面談調査として市職員、消防職員、消防団員、自主防災関係者、生存者など17名から情報収集を行っており、7月下旬頃には調査結果の概要を報告する予定にある。

市長 昨年12月5日、市に

対して被災者遺族の連絡会から出された要望事項の1点目、「第三者有識者委員による検証委員会の設置」については、4月9日に調査委員会設立準備会を開催し、本調査委員会を7名の

要望の2点目、「こころ

のケア」については、3回実施し、延べ14名の方々に利用していただいた。ご遺族に対するこころのケアはすぐに結果が出るものではないが、ご遺族の心のよりどころとなるよう、今後も、毎月1回の開催を目標にこころのケアに関する相談会を実施したい。

議員 防災センターの解体日程と跡地利用の最終結論はいつ頃出せるのか。

市長 遺族連絡会の要望、考えを尊重しつつ地

質問項目

- ・復興まちづくりへの取り組みについて
- ・釜石市新商業拠点整備基本構想について
- ・仮設商業地での敷地使用について
- ・復興釜石新聞について

リアルパーク整備検討委員会の検討結果を踏まえるとともに、鵜住居地域会議や鵜住居復興まちづくり協議会に説明し意見をいただきながら対応していく。

リアルパーク整備検討委員会の検討結果を踏まえるとともに、鵜住居地域会議や協議会、震災メモリアルパーク検討委員会等の意見を踏まえ、7月中旬には決定したい。



被災した釜石市鵜住居地区防災センター



細田孝子
(公明党)

質問項目

- ・健康福祉について
- ・被災者支援について

風疹、予防接種事業を遡及して実施を

補正予算と合わせ検討してみたい

議員 全国的に成人の風疹が流行し、その発症数は既に昨年の3倍を超えている。

免疫のない妊娠初期の女性が感染すると、胎児が先天性風疹症候群になる危険性が高く、白内障や難聴、発達障害などを生じる可能性がある。他自治体においては、感染予防対策として、ワクチン接種の費用助成を行っているところも見受けられるが、当市の風疹予防と接種助成の所見を伺いたい。

保健福祉部長 風疹流行の状況を踏まえ、広報で注意を促すほか、成人男性や制

度上接種機会のなかつた年齢層に対し、予防接種を勧奨する啓発記事を掲載している。また、釜石医師会と

協議した結果、市としては改めて自分の健康は自分で守るという意識の醸成に努め、抗体を持たない方には積極的に予防接種を受けていただきよう努めたい。

また、接種助成については、県補助金の活用を視野に入れながら、自己負担の軽減を講じていきたい。

議員 風疹の流行は、春から初夏と言われており、接種費用の助成時期が遅いと考へる。予防接種をされた

方には、遡及して助成すべきと思うが如何か。

健康推進課長 今後予定している補正予算と合わせて、遡及しての助成についても検討してみたい。

仮設住宅の集約化

議員 被災者の不安の一つに仮設住宅の集約化がある。集約化のために移転を余儀なくさせられる被災者の心理的負担、あるいは経済的負担について、どのように理解し、対応を考えているのか伺いたい。

市長 仮設団地の集約化に

より、新たなコミュニティーに編入することへの不安、あるいは、複数回の引越しをしなければならない場合の経済的負担があると思う。しかし、集約化は避けて通れない課題である。

入居者の負担を最小限に抑える方策として、必要最小限の集約計画の下、地区ご

とに集約の拠点となる団地を指定し、できるだけ同一地区内に転居できるよう最大限の配慮をしていきたい。また、引越しについては、ボランティア等の支援機関に協力をお願いした上で、負担を極力抑えられるよう検討したい。



一部空き室の出てきた仮設団地



菊池 孝

(日本共産党議員団)

生活保護制度見直しによる影響は

できる限り影響がでないように配慮する

議員 今国会に政府は、生活保護制度の見直しを提案

しているが、保護制度の見直しは、保護制度を必要としている人だけではなく、市民生活や地域経済にも大きな影響が出てくる。影響をどのように考えているか。

市長 生活保護基準の見直しが他の制度にも影響を及ぼすため、国は平成26年度以降の税制改正を含め、できる限り影響が及ばないようすることを基準にして実施している事業については、さまざまな低所得者対策制度にできる限り影響が及ばないように配慮したい。

議員 政府は、平成25年度の予算で大幅に生活保護費を削減するなかで、今年の8月から3年かけて食費や光熱費など、日常の暮らしに欠かせない生活扶助費基準を段階的に引き下げるが、当市への影響は。

保健福祉部長 当市で生活保護を受けている世帯は、平成25年5月末現在で349世帯、468人となつているが、今回の生活保護基準の見直しにより、保護が廃止になる世帯はない。

教育長 学校として、いじめは絶対に許さないといふ毅然とした姿勢を児童・生徒、保護者に示し、いじめを生まない許さない学級風土をつくること。教育委員会では道徳教育の充実、いのちの教育の推進等で、子どもたちが安心して学校生活を送ることができるよう取り組みたい。

議員 昨年の12月、大阪市立桜宮高校の2年の男子生徒が、所属していたバスケットボール部顧問の男性

が、当市では、部活での体罰はどの程度まで容認されているのか。

教育長 体罰は、児童・生徒に心身の苦痛を与える、健

全な成長に深刻な影響を及ぼし、学校教員への信頼を失望させる行為で絶対に許されるものではない。部活動において指導として認められた「部活動のあり方に関する調査報告書」があるが、教育委員会では、この報告書に基づいて捉えたい。

議員 今国会に政府は、生活保護制度の見直しを提案しているが、保護制度の見直しは、保護制度を必要としている人だけではなく、市民生活や地域経済にも大きな影響が出てくる。影響をどのように考えているか。

市長 生活保護基準の見直しが他の制度にも影響を及ぼすため、国は平成26年度以降の税制改正を含め、できる限り影響が及ばないよう

議員 政府は、平成25年度の予算で大幅に生活保護費を削減するなかで、今年の8月から3年かけて食費や光熱費など、日常の暮らしに欠かせない生活扶助費基準を段階的に引き下げるが、当市への影響は。

保健福祉部長 当市で生活保護を受けている世帯は、平成25年5月末現在で349世帯、468人となつているが、今回の生活保護基準の見直しにより、保護が廃止になる世帯はない。

教育長 学校として、いじめは絶対に許さないといふ毅然とした姿勢を児童・生徒、保護者に示し、いじめを生まない許さない学級風土をつくること。教育委員会では道徳教育の充実、いのちの教育の推進等で、子どもたちが安心して学校生活を送ることができるよう取り組みたい。

質問項目

- ・生活保護制度について
- ・教育行政について



吹奏楽部の校内発表会（釜石中）

全な成長に深刻な影響を及ぼし、学校教員への信頼を失望させる行為で絶対に許されるものではない。部活動において指導として認められた「部活動のあり方に関する調査報告書」があるが、教育委員会では、この報告書に基づいて捉えたい。



遠藤幸徳
(民政クラブ)

質問項目

- ・河川環境保全について
- ・サケを取り巻く水産行政について
- ・三陸鉄道南リアス線の再開について

河川漁協の解散後の河川環境保全は

不法投棄通報ネットワークの連携を強化する

議員 唐丹町河川漁協の解散とともに、片岸川や熊野川の水産資源や環境保全の河川管理の悪化が危惧されるが、今後の対応をいかに考えるか。

市民生活部長

唐丹町河川漁協の解散により、水産資源や環境保全に注意を払つていくことが求められるが、特に、廃棄物の不法投棄などによる自然環境へのさまざまな影響が懸念される。

市としては、国・県の関係機関・団体で組織する「不法投棄通報ネットワーク」や監視取締機関と連携し、不法投棄防止に向けた巡回

監視や、片岸川及び熊野川の水質をより一層注視しながら、すばらしい自然環境を保全に努める。

産業振興部長

水産資源保護については、現在、漁業監視員が2名選任されているが、今までのよう組合員と共に監視する体制ではないので、違反者の多発、漁場の荒廃が想定されることがから、監視体制を強化する対策が必要と思われる。

地元住民や監視員及び取扱機関や市が違反情報等を共有し、連絡を密に取れる体制づくりの構築に努めたい。

サケを取り巻く水産行政

議員 サケの水揚げ不振は、漁協や漁業者及び水産加工

サケの回帰状況がここ数年思わしくなく、昨年の魚市場の水揚量

産業振興部長

は838トンと震災前の30%以下である。各漁協も漁獲放流時なのか、北洋を移動する時期なのか、エサが不足しているのか、海況の変化にあるのか特定できない。不漁の原因を究明することは、緊急かつ重要な課題となつていることから、国・県の研究機関及び大学等で調査研究する体制をとつてはいる。今後、この研究成果が安定したサケ資源の造成につながり、地域水産業の振興に果たす役割は大きいものと考えられる



唐丹湾に注ぐ片岸川

状況である。不漁の原因が放流時なのか、北洋を移動共済の支払いを受けている状況である。不漁の原因が放流時なのか、北洋を移動する時期なのか、エサが不足しているのか、海況の変化にあるのか特定できていない。不漁の原因を究明することは、緊急かつ重要な課題となつていることから、国・県の研究機関及び大学等で調査研究する体制をとつてはいる。今後、この研究成果が安定したサケ資源の造成につながり、地域水産業の振興に果たす役割は大きいものと考えられる

から、具体的対策は地元関係者に還元するとともに市の水産振興に反映していただきたい。



合田良雄
(海盛会)

ILCが東北で実現することの意義は

大震災からの復興と再生の原動力

議員 國際リニアコライダー（ILC）の建設候補地がこの7月末に一関市周辺の北上山地か九州の脊振山地のどちらかに決まる。

ILCの建設費は約8千億円で、建設する国がその半分を負担するようだ。また、建設期間10年と運用機関20年との計30年での経済効果は約4兆3千億円で、約25万人の雇用を生むとも言われている。ILCが東北で実現することの意義及び誘致に向けた当市の取り組みは、当市へもたらす効果は。

市長 ILCが東北で実現することの意義は、大震災

からの復興と再生の原動力となることだ。当市としても、県市長会や東北市長会と連携して文部科学省などへの要望活動を行ってきた。

実現した場合、当市のものづくり産業のかかわりや新たな産業の集積も期待され、また、港湾の活用も図られる。ILCの建設工期は10年で、土木工事に5～7年、その後、研究施設、附帯施設等の工事が行われることから、地元企業の参加や雇用機会の増加が見込まれる。また、世界一流的の科学者に接する機会は、次代を担う若者の人材育成にもなる。



活用が期待される公共埠頭

質問項目

- ・国際リニアコライダー（ILC）について
- ・東部地区の大型施設の復旧について
- ・交通の復旧について
- ・メンタルヘルス対策について
- ・子どもの通学路の安全対策について

※ILC (International Linear Collider) …全長31～50kmの直線の地下トンネルの中に設置される線形加速器の中央部で、電子と陽電子の衝突反応を観測する大規模実験施設のこと。実験により、宇宙創生・時間と空間・質量の謎の解明などにつながることが期待される。（リニア「直線」コライダー「衝突型加速器」）

東部地区の大型公共施設

議員 市民文化会館と市営駐車場の跡地利用は。

議員 市民文化会館跡地（0・4ha）と市営駐車場跡地（0・2ha）は、復興公営住宅用地や、戸建の住宅用地として活用していきたい。付近の約2・9

防災機能を備えた「道の駅」

議員 防災機能を備えた「道の駅」を三陸縦貫自動車道のインター付近に設置できなか。

建設部長 現在進めている「道の駅」を三陸縦貫自動車道のインター付近に設置できなか。各被災地区のまちづくりや、三陸縦貫道の整備進捗等を勘案しながら、必要性を含めて検討していきたい。なお、今年度から、国道283号に「道の駅」の整備を進めることとしている。



山崎 長栄
(公明党)

質問項目

- ・復興基本計画について
- ・教育行政について

かまいしまちづくり会社の詳細は用地確保、計画策定、設計が進行中

用地確保、計画策定、設計が進行中

議員 新商業拠点区域のエリアマネジメントや、同区域内施設の維持管理、運営などを行うために詳細を検討されているとのことだが、具体的にお聞きしたい。

市長 エリア内では、イオントウンショッピングセンターが来春の開業を目指して既に建設工事に着手しているほか、公共施設として立体駐車場、広場、商業施設、復興公営住宅、及び公民連携施設の整備を予定。現在、用地確保と並行して計画策定と設計作業を進めている。これら施設の運営については、市の直営もし

くは従前の業務委託にとどまらない新たな形態として、まちづくり会社方式を考えている。

議員

計画では、施設運営による収益を再投資しながら事業を展開させ、将来的には企業として独立させることが視野に入るとしているが、事業は膨大で市だけを行うには限界がある。事業別に会社をつくる方法も含め検討したいと市長は述べられているが、複数の設立もあり得るのか。

市長 施設を一括管理することによるスケールメリット、一定の裁量を付与する

ことによる経営への創意工夫の発揮とともに、再投資による財源の効率化のほか、純粹な民間企業とは異なる公共性、公益性の発揮などを期待して設立したい。具体的には、本年度中の完成を目指す立体駐車場の経営と、公共店舗の維持管理を担当し、今後エリア内に整備する公共施設の管理運営も一括で担当することも考えている。まちづくり会社の設立数は、複数の設立も可能だが、一定の区域で得た収益を再投資することによりエリアの価値を向上させるとの考え方

から、当面は中心市街地東部地区の早期復興に向けた取り組みこととし、以後の展開については、状況と成果を見ながら検討したい。

議員

新商業拠点区域内の施設管理には災害復興公営住宅も含まれているが、区域外の復興公営住宅、既存

の市営住宅等の維持管理はどうされるのか。

市長 フロンットプロジェクトにて1のエリア内に建設する住宅の低層階にある商業施設と、駐車場等の維持管理を想定し、住居部分については他の公営住宅との整合性も考慮しながら、適切な管理方法をとりたい。



シープラザで行われた「ふるさとの記憶」

※エリアマネジメント：地域における良好な環境や地域の価値を維持・向上させるための、住民・事業主・地権者等による主体的な取り組みのこと。
※フロンットプロジェクト1：公共施設と商業施設の効果的配置により、交流と商業の拠点となる新しい市街地の顔を作り、周辺への投資を誘発させる取り組みのこと。



坂本 良子

(日本共産党議員団)

災害復興公営住宅入居時期の見直しは

早期完成・早期入居開始に取り組む

議員 市が計画している災害復興公営住宅入居予定は、

集合住宅・戸建住宅とも2014年度中となつていて、現時点で、入居予定に関する見通しをどのようにみて

いるのか。

市長 平成25年度に入居可能な戸数は238戸、26年度に入居可能な戸数は346戸、合計584戸で全体の41%が入居可能となつて

いる。残る地区については、大規模な住宅造成が伴う地区であるとか、土地利用計画の確定に係る合意形成に時間を要している地区などとなつていて、工事の発

画に与える影響は。

議員 災害復興公営住宅の家賃に係る支援の、その後の検討は。

建設部長 所得の少ない方に対しては生活保護の住宅扶助制度の利用、また、市独自の家賃減免制度もあり、市の財政状況を勘案の上、

両制度を照らし合わせながら対応したい。

議員 大型商業施設の開店から遅れる既存商店街形成に与える影響は。



入居が始まった上中島復興市営住宅

注方法や短縮化を十分検討し、地域の皆様との合意形成を図りながら早期完成・早期入居開始に取り組んで

島田副市長 売上・顧客の減少や、商店主の高齢化などによる先行き不安と相まって、商店街機能が低下

議員 市の事業をまちづくりの優遇制度が受けられるほ

か、個店の魅力向上にかかる支援強化も行うこととしている。

議員 介護保険制度について、生活援助の時間短縮による介護利用者・家族への影響の実態把握は。

保健福祉部長 調査の結果、訪問介護サービスの提供が受けられないとか、介護度が重度化したという事例は寄せられていない。

する恐れも考えられる。支援策として、グループ補助金に加え、本年3月には商業特区の認定を受けた。そ

のことで、国税・地方税の優遇制度が受けられるほ

か、個店の魅力向上にかかる支援強化も行うこととしている。

島田副市長 まちづくり会社は、利益の拡大を目指すことのできる事業と、非営利事業を一括して委託すること

で、事業間の資金融通やスタッフの兼業を可能とし、限られた公費の効率的な利用を図ることが大きなねらいだ。また、職員の身分保障については、事業のあり方に応じ、常に見直さ

れるべきものと考える。

島田副市長 まちづくり会社は、利益の拡大を目指すことのできる事業と、非営

- 質問項目
- ・大震災後の生活再建について
 - ・介護保険制度について



小鯨利弘
(民政クラブ)

質問項目

- ・ごみ環境と今後の課題

ごみ最終処分場の建設の是非は

最終処分場を必要としない処分方法が適当

議員 平成11年に大槌町を最終処分場と決めた経緯は、市民生活部長 当市では、昭和48年5月から美谷ヶ沢最終処分場で埋立処分してきましたが、埋立処分が終了することに伴い次候補地を検討した。しかし、適当な場所がないことから大槌町と協議し、相互の有益性が確認され、平成10年を試行期間として共同処理し、11年から本格的共同処理を開始し、現在に至っている。

環境に配慮した山元還元

議員 山元還元とは、ク

市長 大槌町の最終処分場の埋立可能な残余年数は約4年と伺っている。自然環境保全や環境リスク、市民生活の安全・安心確保という観点からも最終処分場を必要としない処分方法が適当と考えている。大槌町の

リーンセンター等から出た飛灰を鉱山（精錬所）に持ち込み再熔融すると5～10%の鉛、亜鉛や銅等の金属を回収することができ、残りの90～95%のスラグはセメント材として再利用できる事を言う。最終処分建設が難しければこの方法があるが、当局の考え方は。

議員 鉛、亜鉛、銅を扱う精錬所は日本に17事業所と聞いているが、飛灰を実際に引き受けている事業所は、

リーンセンター等から出た飛灰を鉱山（精錬所）に持ち込み再熔融すると5～10%の鉛、亜鉛や銅等の金属を回収することができ、残りの90～95%のスラグはセメント材として再利用できる事を言う。最終処分建設が難しければこの方法があるが、当局の考え方は。

市長 大槌町の最終処分場の埋立可能な残余年数は約4年と伺っている。自然環境保全や環境リスク、市民生活の安全・安心確保とい

環境課長 センターから排出される飛灰の数値は災害

市長 山元還元は大きなテーマだ。委員会の設置等を含めて府内で検討させていただきたい。

議員 八戸市の精錬所では、引き受けるに当たり放射能基準値を100ベクレルと

議員 山元還元処理施設誘致及びごみ処理検討委員会設置は考えていないのか。

環境課長 八戸市以外に福岡、香川、福島、秋田等計7カ所である。

ごみが混入されているために、450ベクレルと基準値を超えている。



処理が進む震災瓦れき（片岸地区）

※飛灰：ごみを高温で溶かした際に出るガスに含まれる細かいちりなどを、フィルターで集じんしたもの。
※スラグ（溶融スラグ）：ごみを1200度以上の高温で溶かして生成する固化物のこと。クリーンセンターでは1800度で溶融する。



菅原 規夫
(海盛会)

教育長の学校教育のねらいは

夢と希望実現に向けた生き抜く力の育成

議員 学校教育のねらいは。

教育長 教育基本法に掲げられた教育の理念を受け、地域や子供たちの現状、保護者や地域の願いを踏まえ、「将来のまちづくりを担う幼児・児童・生徒が震災を乗り越え、未来の夢と希望を実現できるように、生き抜く力の育成を図る」と、金石の復興と発展を担う人づくりを目指していく。

議員 学校像をどのように考えているか。

教育長 学校は、子供たちが人格を持つたひとりの人間として尊重され、安全で安心できる教育環境の下、

学習や行事、部活動などを

通して、達成感を持ち、自己有用感を満たし、人としてのあり方を学ぶ場である。教員は、子供たちの可能性を信じ、子供と向き合い、心に寄り添うと共に、自己研鑽に努める。学校は、子供、保護者、地域とのコミュニケーションを大切にし、信頼される人間関係づくりから、金石の未来を担う人づくりに鋭意、努める。

部活動は震災

前に近づいても、以前のようない達成感、自己有用感を満たすことができず、不満や不安を抱えている子供たちが多いのではないか。このような現実に対する所見は。

議員 東日本大震災によつて環境が著しく変化した。金石には、遺児が23名もおり、里親の元から学校に通つてている。学習や行事、

※自己有用感…自分の属する集団の中で、自分がどれだけ大切な存在であるかということを自分自身で認識すること。

質問項目

- ・教育行政について
- ・健康推進事業について

えながら生活しているが、大人たちはそのつらさを見せまいと頑張っている。

力、生き抜く力を付けてやらなければならないと痛感している。

健康づくりは三つの視点から

議員 健康寿命延伸の取り組みは、行政の使命である。

医療費減額のためにも、市民と一体となった健康づくりをどのように考えるか。

市長 「規則正しくバランスのとれた食事や適度な運動の推奨による健康的な生

活習慣づくり」、「健康・医療・福祉・生涯学習等の連携による健康づくり」、「心の健康に関する知識の普及・啓発を初め、早期発見、重症化を防ぐための地域や保健所と連携した保健活動」の三つの視点から健康寿命の延伸に取り組んでい



釜石駅前「いきいき生きる」「ひょっこりひょうたん島」石碑完成式典で披露された釜石小、双葉小児童の歌とダンス

補正予算の審議から

財政調整基金

財政調整基金約30億円のうち、復興に関する積立てはどのくらいか。

この基金の中には、概算交付されている震災復興特別交付税など、精算により国に返還するものもあるので、それらを除くと約10億円であると考えている。

基金の管理はどのように考えているのか。

財政調整基金の原資の内容を常に念頭に置きながら、適正な管理と執行に努めたい。

まちづくり会社

まちづくり会社発足後、釜石市中心市街

問 資に、市以外が予定されているのはなぜか。また、今後の出資については、広く市民から募り、アイデアも取り入れるべきではないか。

問 まちづくり会社の出

イオン出店と フロンターポジエクト1

問 イオン出店地周辺で、民間の土地取引も活性化していると聞くがどう考

地東部地区商業推進協議会とのかかわりは。

協議会にはフロンターポジエクトの推進などまちづくり会社の看護と、さまざまな問題点の相談、審議をしてもらう。

全国にあるまちづくり会社には課題が多いが、今後どのような方法で運営するのか。

まちづくり会社の発足は、フロンターポジエクトの成功が目的なので、先達の良いところを取り入れ、釜石市の中心地、核としての東部地区を復興していくために努力したい。

市以外では金融機関、

公的機関を予定している。出資を限定した理由は、市が出資することによって市民の創意をいただいた会社となるが、民間資本となると、その方の意見が反映されることになる。立ち上げ後は経営陣が検討すべきことだが、事業を拡張することでも増資、出資は考えられる。

事業について届け出義務がないため、承知していない。ただし、市が計画している用地にかかる場合には、民間事業者の意向と市の計画を十分に調整・協議の上進めていきたい。

まちづくり会社ではなく民間に委託してもいいのではないか。

市が望む業務を一括して請け負えるところが市内にはなかつた。それを育成しながら役割を終え、民間会社になるのか整理するのかは柔軟かつ適正に判断していくにいたい。

ト1はどのように進めしていくのか。

6月中には市の計画を商業者に説明し、テ

ナント入居希望を開始するとともに、商業者への支援制度を説明の上、個別相談に応じるなどして丁寧に説明しながら、周辺商業地の復興が進むよう努めたい。

市内では慢性的な看護師不足のため、募集しても集まらない。今回、首都圏から看護師を供給した実績のあるコンサルティング会社から本事業の案内があり、復興交付金の対象事業としてモデル的に取り組むものである。各種メディアを通じて募集した看護師は、希望する市内の医療機関とマッチングを行わせる。

県立釜石病院の、高

度な完結型病院としての今後の見通しは。

地域医療再生計画に基づき、救急医療の充実を図る取り組みがなされている。

看護師不足について、首都圏からの確保といふことだが、近隣市町村から考

成医師が配置されていくと、いうような取り組みもなされている。県には、今後とも診療科の充実と人の確保も含め、要望活動を強めていく。

釜石産木材による 被災者住宅再建支援

問 既に住宅を再建された方もいるが、釜石産木材の認証制度はどのようになっているのか。

答 岩手県産材認証推進協議会で県産材の証明書を発行しており、その中で産地が釜石と明記されている。既に建築された住宅は、過去のデータにより証明できれば補助する方針で準備をしている。

漁業後継者の育成

問 燃油の高騰で漁船業が厳しい状況にある。このような状況が続けば、

若い漁業者も漁業を離れてしまう。育て支えるべきと考えるが。

答 漁業後継者の育成は、これまでもこれからも必要な施策と考えている。若い漁業者が継続できる対策が必要であり、支援制度の確立に向け関係者と情報を共有し、若者の育成支援を図りたい。

漁業集落排水事業

問 土地の造成が進み、住宅の建設が一斉に始まつた場合は、釜石産木材の供給は間に合うのか。

答 森林組合からの情報では、1カ月に最大50棟の建築資材の供給は可能と聞いている。

民が周りに多く、また、住民が戻つてくることも想定されるので、整備中であつた排水処理施設を復旧したままでいる。復旧するまでに多少時間がかかるので、その間に家を建てた方の処理方式については、現段階では内部で協議中である。

被災地の農業振興

問 合支援事業の内容は。

答 唐丹地区の被災農家で組織する機械利用組合を対象とした、農業用機械等の整備をする単年度の計画である。

グリーンツーリズム

問 体験旅行、グリーンツーリズムの今後の展開をどのように考えているのか。

答 旅行会社等とタイアップして事業を展開していくのか。

答 平成24年度の体験旅行者は600人程度ある中で、民泊者は14人と非常に少ない現状だ。体験型旅行では、漁業体験の需要が多いが、グリーンツーリズムでは、甲子地区、唐丹

地区でも体験ができるようになっている。現在、防災教育を目的として中高生が当市を訪れており、関東の旅行会社等とタイアップして漁業体験型ツアーガスタンスとしている。

駐車場整備

問 東部地区に整備する駐車場整備事業の内容

答 駐車場は、平成26年2月末に完成予定で、5階に避難場所や備蓄倉庫を設置し、約470台駐車できる。駐車料金は有料とすることで検討している。

鵜住居幼稚園の 仮設園舎建設

問 校舎建設検討委員会で検討され、プロポーザル方式で計画されている

答 鵜住居小学校、釜石東中学校が建設される場所に、鵜住居幼稚園が本設されるものと認識しているが、どのようにになっているのか。

答 を経営する民間事業者より、幼稚園事業もできるようになつたとの申し入れがあつた。この民間事業者からの申し入れについては検討していかなければならぬとは思うが、鵜住居地区住民の思い、考えは熟知している。検討する時間をいただきたい。

東日本大震災復興対策特別委員会

平成25年4月からの東日本大震災復興対策特別委員会の取組状況を報告します。

4月17日特別委員会では、復興まちづくりへの取組みについて、当局から7項目の説明を受け協議を行いました。

1つ目の土地利用計画についてでは、東部地区の土地のかさ上げ、グリーンベルトや道路等の公共基盤の整備、片岸・鵜住居・嬉石松原・平田地区の土地区画整理事業の今後のスケジュール、加えて、箱崎、室浜、桑ノ浜地区の漁業集落部の土地利用についての大幅な計画変更の説明を受けました。

土地区画整理事業の審議会委員の選挙については、4地区すべてで役員を対象に説明に入っており、被災した地域の区画整理ということを十分認識し、さらに調整していくとの答弁がありました。

2つ目の復興公営住宅設計ガイドラインについてでは、市街地部や沿岸・半島部に復興公営住宅を建設する際に備えるべき基本的な考え方の説明を受けました。

質疑では、再生可能エネルギーの活用についての問いには、集合住宅の共有部分に太陽光エネルギーの活用を検討しているとの答弁がありました。また、2世帯で使える大きな住宅の整備は考えられないかとの問いには、限られた土地であることや共通したフォーマットで建てることを考えると難しいとの答弁がありました。

3つ目の再建の新しい支援策についてでは、岩手県知事からの東日本大震災津波復興基金

市町村交付金の住宅再建分の交付額として約33億円の内示とその使途が4項目示され、これを受けて市としての住宅再建支援策の制度化を進めたいとの説明を受けました。

4つ目の釜石市災害廃棄物処理計画に係る災害廃棄物発生推計量の見直しについてでは、廃棄物処理事業が進捗する中で、発生推計量を82万トンから78万トンに見直したとの説明を受けました。

また、廃棄物の処理の終了時期については、平成26年3月までに終了する見通しとの答弁がありました。

5つ目の釜石市復興推進計画について（商業特区）では、東日本大震災復興特別区域法に基づき、去る3月26日に内閣総理大臣から、商業系の復興推進計画としては、県内初となる認定を受けたことと、そのことによる税制の優遇制度等の説明を受けました。

6つ目の釜石市スマートコミュニティ基本計画の策定についてでは、スマートコミュニティの実現を通して、住んでみたい、住み続けたいと思うような魅力的なまちのあり方を全国に発信することを基本的な考え方として策定をしたとの説明を受けました。

最後の三陸復興国立公園の概要についてでは、現在環境省が、陸中海岸国立公園を中心として、青森県種差海岸階上岳県立自然公園の区域と、宮城県の南三陸金華山国定公園の区域を加え、この一連を三陸復興国立公園として再編成することを計画しているとの説明を受けました。

5月8日、市内にできる
大型商業施設と同規模の大
型店のある、宮城県登米市
の登米中央商工会を視察し
ました。

平成19年の大型店出店当
時は、特に市からの支援は
なく、約3割の事業所で売
上げが1割減少し、大きな
影響があつたものの、市内
それぞれの商店街で活動を
活発化させ、集客する手立
てを考える方向に向かつた
とのことです。イオンがで
きれば間違いなく交流人口
は増えるので、その人たち
をいかに地元商店に向かわ
せるか、逆にイオンを利用
することが大切になつてく
るとして視察を終えました。



登米中央商工会での視察

議会の動き

請願

陳情

■消費税増税に反対する請願書↓不採択

※この請願は、平成25年3

月定例会で総務常任委員会に付託しておりましたが、6月21日の本会議において、

■市民文化会館等の早期復旧について『々報告

※本会議において報告し、出席した議員、職員に陳情の要旨を記載した文書表を配布しました。



釜石市議会のホームページには、皆様から提出された請願や陳情の要旨や、意見書、決議などの議員提出議案の全文が掲載されております。また、会議録の閲覧・検索、議会だよりのバックナンバーも掲載しておりますのでご利用ください。



最後となる第一幼稚園での運動会



じます▼だよりの新しい紙面構成に取り組んで2度目の編集となり多くの市民に読んで頂ける紙面を目指しています。皆様のご意見、ご感想をお待ちしています。

あとがき

4月

- 17 10
・復興対策特別委員会理事会
・復興対策特別委員会
- 18 会派代表者協議会
・会派代表者協議会
- 18
・総務常任委員会
・(請願審査について)
・経済常任委員会

▼復興上中島公営住宅
が完成し入居してから